



平成27年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ケーヒン
 コード番号 7251 URL <http://www.keihin-corp.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田内 常夫
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山家 孝 TEL 03(3345)3411
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	327,075	2.6	22,747	16.6	21,320	10.5	13,652	4.3	11,051	5.9	29,719	8.7
26年3月期	318,689	—	19,517	—	19,300	—	13,083	—	10,430	—	27,348	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円 銭	%	円 銭	%	%	%	%	%		
27年3月期	149.42	—	—	—	7.0	8.2	7.0	7.0		
26年3月期	141.02	—	—	—	7.7	8.2	6.1	6.1		

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社の所有者に 帰属する持分比率		1株当たり親会社の 所有者に帰属する持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	274,269	195,611	169,381	61.8	2,290.18					
26年3月期	245,740	170,479	147,774	60.1	1,998.02					

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
27年3月期	24,966	△22,577	△5,619	29,295				
26年3月期	29,232	△21,251	△9,400	30,318				

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社の所有者に 帰属する 持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	15.00	—	16.00	31.00	2,293	22.0	1.7
27年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	2,515	22.8	1.6
28年3月期（予想）	—	18.00	—	18.00	36.00		20.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	165,000	4.6	10,500	△5.8	10,400	△4.2	6,400	△9.2	5,300	△7.9	71.66	
通期	335,000	2.4	23,000	1.1	22,800	6.9	15,200	11.3	13,000	17.6	175.77	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	73,985,246株	26年3月期	73,985,246株
27年3月期	25,378株	26年3月期	24,780株
27年3月期	73,960,167株	26年3月期	73,960,722株

(参考) 個別業績の概要（日本基準）

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	122,151	△13.0	△1,988	—	6,228	△32.9	4,193	△45.0
26年3月期	140,347	4.3	2,921	—	9,280	106.4	7,621	447.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	56.69	—
26年3月期	103.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	127,069	98,036	77.2	1,325.53
26年3月期	129,300	95,628	74.0	1,292.96

(参考) 自己資本 27年3月期 98,036百万円 26年3月期 95,628百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は完了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは平成27年3月期第1四半期連結会計期間よりIFRSを適用しております。また、前連結会計年度の連結財務諸表につきましてもIFRSに準拠して表示しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析②次期の見通し」をご参照ください。

[添付資料の目次]

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
(3) 目標とする経営指標	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書	11
(3) 連結包括利益計算書	12
(4) 連結持分変動計算書	13
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 継続企業の前提に関する注記	16
(7) 連結財務諸表注記	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、日本においては、消費税引き上げに伴う影響を受けつつも、年後半からの円安の影響により企業収益に改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。

海外においては、米国では、金融政策の効果と個人消費の堅調な伸びにより景気は着実に拡大しました。アジアでは、タイとインドでは消費の持ち直しにより景気が上向きつつありますが、インドネシアでは景気拡大のペースが緩やかになりました。中国では、個人消費は安定的に推移しているものの、景気拡大の勢いは以前に比べ緩やかになってきました。

こうした状況のなか、当社グループは、第12次中期経営計画（2014年4月から2017年3月までの3ヵ年）のグローバル方針である「グローバル総合力で新しい価値を創出」を目指し、事業展開を図ってまいりました。

二輪車・汎用製品では、環境意識の高まりを受けた各国の排出ガス規制に対応した世界最小サイズのインジェクターをはじめとする小型二輪車用電子燃料噴射システム(FIシステム)が、日本で発売されたホンダ「PCX」をはじめ、インドネシアで発売されたホンダ「Variol25」やベトナムで発売されたホンダ「Vision」に搭載されました。さらに、インドネシアで発売されたヤマハ「ジュピターZ1」にも小型二輪車用FIシステムが搭載されるなど、グローバルに拡大いたしました。また、大型車用製品では、ホンダ「CBR650F」やトライアンフ「タイガー800XCx」にFIシステムが搭載されました。汎用製品においては、FIシステムがホンダの発電機「EU55is」に搭載されました。

四輪車製品では、前年度にホンダ「フィット」や「ヴェゼル」用としてグローバル調達の活用などにより競争力を高めた燃料供給製品、電子制御製品および空調製品が、米国やアジア、中国に展開された車種に搭載され、グローバルに拡大いたしました。くわえて、米国で発売されたホンダ「CR-V」に燃料供給製品、電子制御製品および空調製品が搭載されたほか、日本で発売されたホンダ「レジェンド」にハイブリッド車用をはじめとした電子制御製品や燃料供給製品が搭載され、さらに日本で発売されたホンダ「S660」には燃料供給製品や電子制御製品が搭載されました。ガス燃料製品では、ケーヒンオリジナルの新型システムがタイで発売されたホンダ「シティCNG」に搭載されたほか、グローバルのさまざまなお客様に供給しました。また、米国フォード・モーター・カンパニーへ熱交換器であるコンデンサーの供給を開始し、リンカーン「MKC」やフォード「マスタング」をはじめとしたグローバルに展開された車種に搭載されました。さらに、ドイツで開催された「国際自動車部品展示会」に初めて出展するなど、欧州の自動車メーカーへの拡販活動を加速いたしました。

このように、お客様の多様なニーズに対応した競争力のある先進環境製品や廉価製品をグローバルに拡大いたしました。

事業展開においては、グローバルで拡大する二輪車・四輪車需要への対応として、インドに新設した第三工場で二輪車用キャブレターの量産を開始し、既存の第一工場および第二工場とあわせて市場が拡大するインド全土への供給体制を整えました。また、拡大する中国の四輪車市場での最適な供給体制を構築するため、空調製品の生産拠点として既存の東莞に加え、武漢に新拠点を設立しました。さらに、環境意識の高まりを受け、米国とメキシコでガソリン直噴エンジン対応インジェクターの設備導入を完了し、量産開始の準備を進めております。

グローバルでの生産効率向上への取り組みとしては、インドネシアにおいて、二輪車用電子制御製品の生産ラインの一部を活用し、四輪車用電子制御製品の生産を開始しました。米国では、四輪車用の空調製品と熱交換器の一貫生産により、生産効率の向上を実現しました。

原価競争力を高める取り組みとしては、タイと中国のテクニカルセンターや米国の開発部門と日本が連携し、海外で開拓した高品質で廉価な部品等の調達先を活用した製品開発に取り組みました。

一方、モノづくりを牽引する日本においては、中国で集中生産していた四輪車用小型EGRバルブの生産を、日本に一部移管し、日本の技術を加えた生産ラインに進化させることで、生産効率を飛躍的に向上させ、他の製品についても生産効率向上に向けた取り組みを日本で開始いたしました。くわえて、大幅に生産性を向上させたオリジナルロボットや切削加工機などの生産設備の開発をはじめ、品質をさらに高める新しい鑄造技術なども開発いたしました。また、先進環境製品への取り組みとして、今後拡大が見込まれるハイブリッド車の中核部品であるパワーモジュールの量産開始に向け設備を導入したほか、周辺部品の内製化や自社調達の拡大にも取り組みました。

このように国内外でのさまざまな取り組みにより、グローバルでの競争力強化を図ってまいりました。

こうした事業展開のもと、セグメント別売上収益（セグメント間の内部売上収益を含む）の状況は次のとおりとなりました。

なお、当連結会計年度より従来の「日本基準」に替えて「国際会計基準（IFRS）」を適用しております。「日本基準」と明記している箇所を除き、文中の全ての財務情報はIFRSで記載しております。

（日 本）

二輪車・汎用製品は、海外子会社での現地生産・調達が進展したことにより、海外向け製品の販売が減少しました。四輪車製品は、現地生産の進展による販売の減少や空調用熱交換器領域がタイの政情不安による市場低迷の影響を受けたことなどにより販売が減少しました。これらにより、為替影響による増収はあるものの、売上収益は1,511億7千2百万円と前期に比べ178億2千2百万円の減収となりました。

（米 州）

二輪車製品は、南米での販売減少はあるものの、四輪車製品の北米での販売増加や為替換算上の影響により、売上収益は1,096億8千万円と前期に比べ96億4百万円の増収となりました。

（アジア）

二輪車製品は、インドネシアやインドなどで販売が増加しました。四輪車製品はタイの政情不安による市場低迷の影響を受けたものの、インドネシアなどで販売が増加しました。これらに加え、為替換算上の影響により、売上収益は990億2千6百万円と前期に比べ95億4百万円の増収となりました。

（中 国）

主に四輪車製品の新機種効果での販売増加や為替換算上の影響により、売上収益は619億8千3百万円と前期に比べ36億9千5百万円の増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は、3,270億7千5百万円と前期に比べ83億8千5百万円の増収となりました。二輪車・汎用製品では964億6千6百万円と前期に比べ63億8千2百万円の増収、四輪車製品では2,306億8百万円と前期に比べ20億3百万円の増収となりました。利益においては、労務費や減価償却費などの増加はあるものの、合理化効果や為替影響などにより、営業利益は227億4千7百万円と前期に比べ、32億3千万円の増益となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は110億5千1百万円と前期に比べ6億2千1百万円の増益となりました。

②次期の見通し

2016年3月期の売上収益は、販売単価の影響による減収はあるものの、為替換算上の影響により、通期で3,350億円となる見込みです。

利益については、減価償却費や労務費および研究開発費などの増加はあるものの、合理化効果および為替の影響などにより、営業利益は230億円、税引前利益228億円、当期利益152億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は130億円となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の連結総資産は、2,742億6千9百万円となり、前期末に比べ285億2千9百万円の増加となりました。

各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は1,446億9千6百万円と、前期末に比べ149億4千3百万円増加しました。これは主にその他の流動資産の減少はあるものの、営業債権及びその他の債権や棚卸資産などの増加によるものです。

(非流動資産)

非流動資産は1,295億7千3百万円と、前期末に比べ135億8千6百万円増加しました。これは主に有形固定資産や無形資産の増加によるものです。

(流動負債)

流動負債は649億5千1百万円と、前期末に比べ42億7千9百万円増加しました。これは主に引当金の減少はあるものの、借入金や営業債務及びその他の債務の増加によるものです。

(非流動負債)

非流動負債は137億7百万円と、前期末に比べ8億8千2百万円減少しました。これは主に繰延税金負債の増加はあるものの、借入金の減少によるものです。

(資本)

資本は1,956億1千1百万円と、前期末に比べ251億3千2百万円増加しました。これは主に利益剰余金及びその他の資本の構成要素の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、292億9千5百万円と前期末に比べ、10億2千3百万円減少となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と前期末に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、棚卸資産の増加や法人所得税の支払額などはあるものの、税引前利益や減価償却費及び償却費などにより249億6千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・インフローは、前期に比べ42億6千6百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、有形固定資産及び無形資産の取得などにより225億7千7百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、前期に比べ13億2千5百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、配当金の支払いなどにより、56億1千9百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、前期に比べ37億8千万円の減少となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期
親会社の所有者に帰属する持分比率（％）	60.1	61.8
時価ベースの親会社の所有者に帰属する持分比率（％）	45.3	49.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	54.5	63.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	69.6	50.4

・親会社の所有者に帰属する持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

・時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注）2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注）3. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

配当につきましては、今後の事業展開などを総合的に勘案し、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施する事を方針としております。

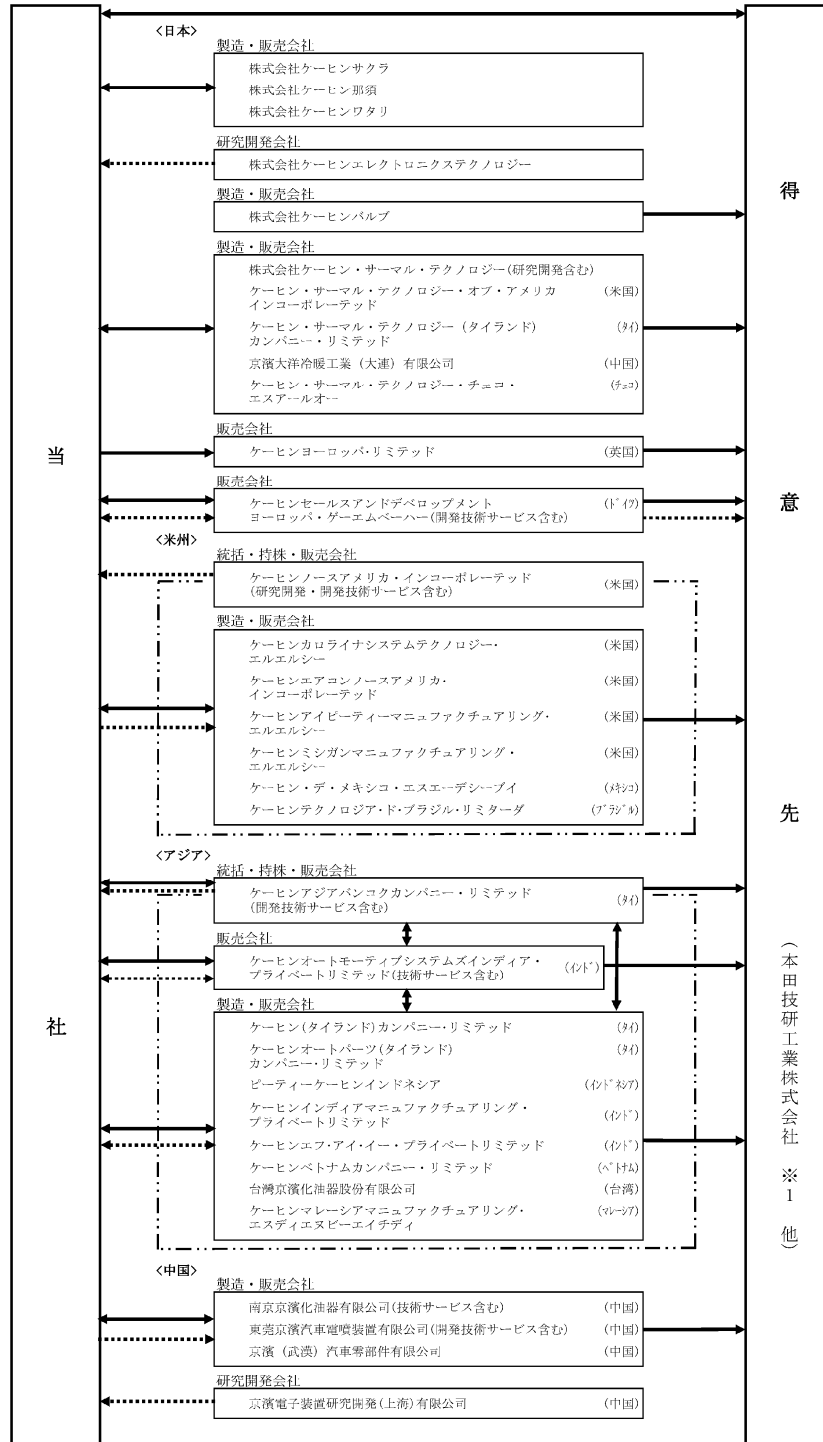
2015年3月期における期末配当は、当期の業績等を総合的に勘案し、1株当たり17円とさせていただきます、中間配当を含めた年間配当としては、34円とさせていただきます予定です。

なお、2016年3月期の年間配当につきましては、1株当たり2円増配の36円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社33社で構成されており、自動車部品の製造販売を主な事業としております。また、本田技研工業株式会社(原動機及び輸送用機械等の製造販売)に製品の販売を行っており、継続的で緊密な事業上の関係にあります。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1 上記図の各社の区分は次のとおりです。
無印 当社及び連結子会社
※1 その他の関係会社

2 主な取引内容の凡例は次のとおりです。
→ 製品、部品及び原材料の供給、販売
..... 技術、開発支援及び情報提供

3 2014年7月4日に、当社が100%出資している東莞京濱汽車電噴装置有限公司が100%出資することにより、京濱(武漢) 汽車零部件有限公司を設立いたしました。

4 2014年4月1日から、欧州地域における事業は、地域統括部門を設置せずに日本で管理することとしているため、ケーヒンヨーロッパ・リミテッド、ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムペーハーは、日本に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人間尊重」と「5つの喜び」を基本理念としています。「人間尊重」とは、企業の中で一番大切な財産は「人」であり、一人ひとりが生き活きと輝いていることがパワーの源であるという信念を表しています。「5つの喜び」とは、「人間尊重」に基づいてケーヒンの企業活動に関わりを持つすべての人たち一人ひとりと、いかに多くの喜びを分かち合えたかが、私たちの行動の成果であるという信念を表しています。

こうした基本理念に基づく行動により、社是である「私たちは、常に新しい価値を創造し、人類の未来に貢献する」ことの実現を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、二輪車はグローバルでの普及による市場の拡大に加え、排出ガス規制の強化によりF I化が加速していくと見込まれます。四輪車は先進国の先進環境製品へのニーズが一層高まるとともに、新興国を中心に市場の拡大による廉価製品へのニーズも高まってきております。そのため、二輪車・四輪車製品ともにメガサプライヤーを交えたグローバル競争はますます厳しさを増していきます。

当社グループは、こうした状況のなか、システム開発体制の拡充と開発の質を高める組織運営により、世界トップのシステム製品を創出する取り組みを加速するとともに、産学連携により、次世代技術の研究にも注力してまいります。また、購買と生産が一体となった組織運営により、内外作の一貫した管理と生産性の向上を図ることで、原価競争力を高め事業体質を強化するほか、日本の生産技術力を活かした高効率な生産ラインの構築とグローバルへの展開により、つくりの革新と生産効率向上に取り組んでまいります。

また、経営の実効性と透明性をさらに高めるため、社外取締役の候補者の選任を行うなど、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。さらに、社会、お客様、取引先様、株主様と私たちが喜びを分かち合い、共感と信頼をさらに得られる企業へと成長していくため、グローバルでのコンプライアンスやリスクマネジメントを含めたCSR（企業の社会的責任）活動の取り組みも強化してまいります。

このような取り組みにより、第12次中期の主要施策である「未来に向けた“モノ”と“つくり”の革新」、「生き残りをかけた強靱な事業体質の構築」および「自主自立の組織風土の定着」の展開を加速し、グローバル方針である「グローバル総合力で新しい価値を創出」を目指し、企業価値向上に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

安定的に連結営業利益率8%を出せる体質づくりに努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準(以下、「IFRS」)を適用しております。

当社グループは、グローバルで事業を展開していくなか、財務情報の国際的な比較可能性の向上により国内外投資家の皆さまの利便性を高めることを目指し、さらにIFRS適用により、グループ内の会計基準を統一することで、経営効率の向上を図ってまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		29,985	30,318	29,295
営業債権及びその他の債権		45,494	47,792	56,274
その他の金融資産	8	3,195	1,225	3,768
棚卸資産		40,539	44,278	52,521
その他の流動資産		8,713	6,141	2,839
流動資産合計		<u>127,926</u>	<u>129,753</u>	<u>144,696</u>
非流動資産				
有形固定資産		86,790	93,574	102,672
無形資産		3,334	4,999	6,515
営業債権及びその他の債権		437	379	327
その他の金融資産	8	5,756	12,453	13,586
退職給付に係る資産		-	-	1,096
繰延税金資産		1,197	2,940	3,830
その他の非流動資産		1,677	1,641	1,547
非流動資産合計		<u>99,191</u>	<u>115,987</u>	<u>129,573</u>
資産合計		<u><u>227,117</u></u>	<u><u>245,740</u></u>	<u><u>274,269</u></u>

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		45,509	47,247	49,546
借入金		9,741	9,981	12,347
その他の金融負債	8	139	111	278
未払法人所得税等		1,255	1,473	1,754
引当金		300	1,014	375
その他の流動負債		1,498	844	651
流動負債合計		<u>58,442</u>	<u>60,672</u>	<u>64,951</u>
非流動負債				
借入金	8	6,377	5,739	3,194
その他の金融負債		192	171	158
退職給付に係る負債		7,568	3,528	2,614
引当金		164	175	172
繰延税金負債		882	3,398	5,977
その他の非流動負債		1,936	1,579	1,592
非流動負債合計		<u>17,119</u>	<u>14,590</u>	<u>13,707</u>
負債合計		<u>75,562</u>	<u>75,261</u>	<u>78,658</u>
資本				
資本金		6,932	6,932	6,932
資本剰余金		7,455	9,524	9,524
利益剰余金		106,963	118,884	128,126
自己株式		△35	△36	△37
その他の資本の構成要素		3,104	12,469	24,836
親会社の所有者に帰属する持分		<u>124,419</u>	<u>147,774</u>	<u>169,381</u>
合計		<u>124,419</u>	<u>147,774</u>	<u>169,381</u>
非支配持分		<u>27,137</u>	<u>22,704</u>	<u>26,230</u>
資本合計		<u>151,555</u>	<u>170,479</u>	<u>195,611</u>
負債及び資本合計		<u>227,117</u>	<u>245,740</u>	<u>274,269</u>

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上収益	5	318,689	327,075
売上原価		△271,107	△278,089
売上総利益		47,582	48,985
販売費及び一般管理費		△27,357	△26,685
その他の収益		589	1,042
その他の費用		△1,296	△595
営業利益	5	19,517	22,747
金融収益		417	513
金融費用		△635	△1,941
税引前利益		19,300	21,320
法人所得税費用		△6,216	△7,668
当期利益		13,083	13,652
当期利益の帰属			
親会社の所有者		10,430	11,051
非支配持分		2,653	2,601
当期利益		13,083	13,652
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	6	141.02	149.42

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期利益		13,083	13,652
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失		4,716	217
確定給付負債(資産)の純額の再測定		3,664	578
純損益に振り替えられることのない項目合計		8,380	795
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		5,884	15,272
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		5,884	15,272
税引後その他の包括利益		14,264	16,067
当期包括利益		27,348	29,719
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		23,431	24,049
非支配持分		3,916	5,670
当期包括利益		27,348	29,719

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	確定給付負債（資産）の純額の再測定
期首残高		6,932	7,455	106,963	△35	3,104	—
当期包括利益							
当期利益		—	—	10,430	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	4,716	3,636
当期包括利益合計		—	—	10,430	—	4,716	3,636
所有者との取引等							
配当	7	—	—	△2,145	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	△1	—	—
非支配持分の取得		—	2,070	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	3,636	—	—	△3,636
所有者との取引等合計		—	2,070	1,491	△1	—	△3,636
期末残高		6,932	9,524	118,884	△36	7,820	—

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		—	3,104	124,419	27,137	151,555
当期包括利益						
当期利益		—	—	10,430	2,653	13,083
その他の包括利益		4,649	13,001	13,001	1,263	14,264
当期包括利益合計		4,649	13,001	23,431	3,916	27,348
所有者との取引等						
配当	7	—	—	△2,145	△2,580	△4,724
自己株式の取得		—	—	△1	—	△1
非支配持分の取得		—	—	2,070	△5,769	△3,699
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	△3,636	—	—	—
所有者との取引等合計		—	△3,636	△76	△8,348	△8,424
期末残高		4,649	12,469	147,774	22,704	170,479

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	確定給付負債（資産）の純額の再測定
期首残高		6,932	9,524	118,884	△36	7,820	—
当期包括利益							
当期利益		—	—	11,051	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	217	645
当期包括利益合計		—	—	11,051	—	217	645
所有者との取引等							
配当	7	—	—	△2,441	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	△1	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	631	—	14	△645
所有者との取引等合計		—	—	△1,810	△1	14	△645
期末残高		6,932	9,524	128,126	△37	8,051	—

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		4,649	12,469	147,774	22,704	170,479
当期包括利益						
当期利益		—	—	11,051	2,601	13,652
その他の包括利益		12,136	12,998	12,998	3,069	16,067
当期包括利益合計		12,136	12,998	24,049	5,670	29,719
所有者との取引等						
配当	7	—	—	△2,441	△2,145	△4,586
自己株式の取得		—	—	△1	—	△1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	△631	—	—	—
所有者との取引等合計		—	△631	△2,442	△2,145	△4,587
期末残高		16,785	24,836	169,381	26,230	195,611

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	19,300	21,320
減価償却費及び償却費	15,288	16,873
減損損失	326	45
受取利息及び受取配当金	△417	△513
支払利息	435	490
固定資産売却損益 (△は益)	△38	△179
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,030	△2,649
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,910	△3,318
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△960	△246
引当金の増減額 (△は減少)	711	△723
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△215	△1,479
その他	2,313	3,708
小計	35,863	33,332
利息の受取額	344	414
配当金の受取額	122	181
利息の支払額	△420	△495
法人所得税の支払額	△6,678	△8,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,232	24,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	2,034	△2,423
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△22,392	△21,028
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	265	557
投資有価証券の取得による支出	△1,000	-
貸付けによる支出	△468	△437
貸付金の回収による収入	546	539
その他	△237	214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,251	△22,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,212	1,157
長期借入れによる収入	1,441	-
長期借入金の返済による支出	△1,200	△2,220
親会社の所有者への配当金の支払額	7	△2,441
非支配持分への配当金の支払額	△2,580	△2,145
自己株式の取得による支出	△1	△1
非支配持分の取得による支出	△3,699	-
その他	△4	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,400	△5,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,752	2,207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	333	△1,023
現金及び現金同等物の期首残高	29,985	30,318
現金及び現金同等物の期末残高	30,318	29,295

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表注記

1. 報告企業

株式会社ケーヒン（以下、「当社」）は日本に所在する企業であります。当社グループの連結財務諸表は、2015年3月31日を期末日とし、当社及びその連結子会社により構成されております。当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表された国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠して作成しております。当社は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は2013年4月1日であり、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「10. 初度適用」に記載しております。

(2) 測定的基础

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入しております。

3. 重要な会計方針

連結財務諸表において適用する重要な会計方針は以下のとおりであります。なお、当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2013年11月改訂）を早期適用しております。

(1) 連結の基礎

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは、当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有していることをいいます。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の非支配持分は、当社グループの持分とは別に識別しております。子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分に配分しております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法により会計処理しております。移転された対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する持分金融商品の取得日の公正価値の合計として測定しております。移転された対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、のれんとして計上しております。反対に下回る場合には、純損益として認識しております。

支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の変動は、資本取引として処理しております。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

当社グループの各企業は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨として、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

各企業が個別財務諸表を作成する際、その企業の機能通貨以外の通貨での取引の換算については、取引日の為替レート、又は取引日の為替レートに近似するレートを使用しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。

② 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については期中平均為替レートをを用いて日本円に換算しております。ただし、当該平均為替レートが取引日における為替レートの累積的影響の合理的な概算値といえない場合には、取引日の為替レートで換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体について、支配の喪失をした場合には、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、処分した期間に純損益として認識しております。

なお、ハイパーインフレーション経済下の通貨を機能通貨としているグループ企業はありません。

(4) 金融商品

① 金融資産

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産（以下、「FVTPL金融資産」）、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産（以下、「FVTOCI金融資産」）及び償却原価で測定される金融資産に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

すべての金融資産は、FVTPL金融資産に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で当初測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定される金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定される金融資産に分類されなかった金融資産のうち、当初認識時に公正価値の事後的な変動をその他の包括利益で表示することを選択した、売買保有目的ではない資本性金融商品についてはFVTOCI金融資産に分類し、それ以外の金融資産についてはFVTPL金融資産に分類しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

償却原価で測定される金融資産については、実効金利法による償却原価で測定しております。

FVTPL金融資産とFVTOCI金融資産については、当初認識後は公正価値で測定し、その変動額はそれぞれ純損益、その他の包括利益として認識しております。FVTOCI金融資産については、その他の包括利益で計上した額が純損益に振り替えられることはありません。ただし、FVTOCI金融資産からの配当金については、その配当金が投資元本の払戻しであることが明らかな場合を除き、純損益として認識しております。

なお、連結包括利益計算書のその他の包括利益で計上したFVTOCI金融資産の公正価値の変動額については連結財政状態計算書の「その他の資本の構成要素」に計上しており、当該FVTOCI金融資産の認識を中止した場合には利益剰余金に直接振り替えております。

(iii) 金融資産の減損

償却原価で測定される金融資産について、年度毎に減損の客観的証拠があるかどうかを評価しております。

金融資産は、資産の当初認識後に発生した1つ以上の事象（以下、「損失事象」）の結果として、減損の客観的証拠があり、かつ、その損失事象によってその金融資産の見積将来キャッシュ・フローにマイナスの影響が及ぼされることが合理的に予測できる場合に減損損失を認識しております。

金融資産が減損していることを示す客観的証拠には、債務者の重大な財政状態の悪化、利息又は元本支払の債務不履行もしくは延滞、債務者の破産等を含めております。

償却原価で測定される金融資産の減損の評価に際して、個々に重要な金融資産は、個々に減損を評価しております。個々に重要でない金融資産については、リスクの特徴が類似するものごとにグルーピングを行い、全体として減損の評価を行っております。

全体としての減損の評価に際しては、債務不履行の可能性、回復の時期、発生損失額に関する過去の傾向を考慮し、現在の経済及び信用状況によって実際の損失が過去の傾向より過大又は過小となる可能性を検討しております。

償却原価で測定される金融資産の減損損失は、その帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割りいた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定し、純損益として認識しております。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を純損益として戻し入れしております。

(iv) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する場合、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合にのみ金融資産の認識を中止しております。

② 金融負債

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、金融負債について、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債（以下、「FVTPL金融負債」）と償却原価で測定される金融負債のいずれかに分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定される金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

FVTPL金融負債については、当初認識後は公正価値で測定し、その変動は純損益として認識しております。

償却原価で測定される金融負債については、当初認識後は実効金利法による償却原価で測定しております。

実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、純損益として認識しております。

(iii) 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した場合、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、失効となった場合、又は契約上の義務を履行した場合に金融負債の認識を中止しております。

(5) ヘッジ会計

一部の外貨建取引について為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を利用しておりますが、ヘッジ会計の適用要件を満たしていないためヘッジ会計を適用しておりません。

(6) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(7) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。取得原価は、先入先出法に基づいて算定しております。また、正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。

(8) 有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用及び原状回復費用等が含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しております。主な見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 2～50年
- ・機械装置及び運搬具 2～17年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、年度毎に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(9) 無形資産

① ソフトウェア

内部利用のソフトウェアは、当初認識時に取得原価で測定しております。準備段階において発生した内部及び外部費用は発生時の費用とし、開発段階において発生した内部及び外部費用を無形資産に計上しております。導入後に発生するメンテナンスなどの費用は発生時の費用としております。

償却費は、見積耐用年数（主に5年）にわたり定額法で計上しております。見積耐用年数、償却方法は、年度毎に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

② 開発費

新しい科学的又は技術的知識の獲得のために行われる研究活動に対する支出は、発生時に費用計上しております。開発活動による支出については、信頼性をもって測定可能で、技術的かつ商業的に実現可能であり、将来的に経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用又は販売する意図及びそのための十分な資質を有している場合にのみ、無形資産として資産計上しております。

償却費は、見積耐用年数にわたり定額法で計上しております。見積耐用年数は、当社グループの製品が搭載される特定の二輪車・汎用製品及び四輪車製品が製造・販売される期間の見積ライフサイクル（主に2～5年）を採用しております。見積耐用年数、償却方法は、年度毎に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(10) リース

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転するリースは、ファイナンス・リース（借手）に分類し、それ以外の場合には、オペレーティング・リース（借手）に分類しております。

ファイナンス・リース取引（借手）におけるリース資産は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、減価償却を行っております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

オペレーティング・リース取引（借手）においては、リース料は連結損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。ただし、便益の時間的パターンがより適切に表される場合は、発生した期間の費用として認識しております。

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転するリースは、ファイナンス・リース（貸手）に分類しております。

ファイナンス・リース（貸手）によるリース債権は、正味リース投資未回収額で当初認識しております。当初認識後は正味リース投資未回収額に一定の期間利益率を反映した上で認識し、純損益として発生した期間に認識しております。

(11) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社の非金融資産の帳簿価額は、年度毎に減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しておりません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定し判断しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

過去に認識した減損損失は、年度毎に損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。

減損の戻し入れの兆候があり回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れております。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費又は償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れております。

(12) 従業員給付

① 退職後給付

当社グループは、従業員の退職後給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を有しております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

確定給付制度債務の現在価値の計算に用いる割引率は、将来の年度毎の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除し算定しております。また、勤務費用と確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は、発生した会計期間において純損益として認識しております。確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は、制度資産に係る利息収益及び確定給付制度債務に係る利息費用から構成されております。利息純額は、確定給付制度債務の現在価値の測定に用いられるものと同じ割引率を乗じて算定しております。

過去勤務費用は、次のいずれか早い方が日が帰属する会計期間の純損益として認識しております。

- ・制度改訂又は縮小が発生した時
- ・関連するリストラクチャリングのコスト又は解雇給付を認識した時

数理計算上の仮定の変更や見積りと実績との差異に基づく数理計算上の差異及び制度資産に係る収益（確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く）は、発生した会計期間においてその他の包括利益として認識し発生時に利益剰余金に振り替えております。確定拠出型の退職給付に係る費用は、関連する勤務が提供された時点で純損益として認識しております。

なお、加盟している複数事業主制度については関連する確定給付制度債務、制度資産及び費用に対する当社の比例的な取り分を、他の確定給付制度と同様の方法で会計処理しております。

② 短期従業員給付

短期従業員給付は、関連する勤務が提供された時点で純損益として計上しております。

賞与は、それを支払う現在の法的もしくは推定的な債務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に、制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(13) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的または推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能な場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは純損益として認識しております。なお、当社グループの主な引当金は製品保証引当金であり、製品の無償補修費用の支出に備えるため、製品の販売先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した以下の金額の合計額を計上しております。

- ・過去の補修実績に将来の見込額を加味した無償補修対応期間内の費用見積額
- ・特別の無償補修費用として個別に算出した見積額

(14) 自己株式

自己株式は取得価額で測定し、資本から控除しております。自己株式を売却した場合は、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しております。

(15) 収益

収益は、物品の販売及びサービスの提供から受領する対価の公正価値から、値引、割戻及び売上関連の税金を控除した金額で測定しております。

① 物品の販売

物品の販売からの収益は、以下の条件すべてが満たされたときに認識しております。

- ・物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値の買手への移転
- ・物品に対する継続的な管理上の関与及び実質的支配を保持していないこと
- ・収益の額を信頼性をもって測定できること
- ・将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高いこと
- ・関連して発生した又は発生する原価を信頼性をもって測定できること

収益認識のタイミングは個々の販売契約の条件によって異なりますが、通常は物品が顧客に引き渡された時点で認識しております。

② 利息収益

利息収益は、実効金利法により認識しております。

③ 配当金

配当収益は、配当を受け取る権利が確定した時点で認識しております。

(16) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連する項目及び直接資本の部又はその他の包括利益として認識される項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定しております。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる所得を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定又は実質的に制定されている税法及び税率に従っております。

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識し、繰延税金資産は将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除のうち将来課税所得に対して使用できる可能性が高い範囲内で認識しております。

繰延税金資産の帳簿価額は年度毎に見直し、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は年度毎に再評価し、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末日において制定されている、又は実質的に制定されている税法及び税率に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税法及び税率によって測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定しております。ただし、実際の業績は、これらの見積りとは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、以下のとおりであります。

(1) 有形固定資産、無形資産の減損

当社グループは、有形固定資産、無形資産が減損している可能性を示す兆候がある場合には減損テストを実施しております。

減損テストは、資産の帳簿価額と回収可能価額を比較することにより実施し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には減損損失を計上しております。

回収可能価額の算定にあたっては、資産の使用から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値と最終的な処分から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値を見積っております。このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 退職後給付

当社グループは、従業員及び退職者に対して確定給付型及び確定拠出型の退職後給付制度を有しております。確定給付制度債務の現在価値、勤務費用等は、様々な数理計算上の仮定に基づいて算定しております。数理計算上の仮定には、割引率、将来の給与支給、制度からの将来の脱退者、加入者の平均余命など、様々な要素の見積りをしております。このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果や関連法令の改正・公布によって実際の結果と異なる可能性があります。

(3) 製品保証引当金

当社グループは、製造・販売した製品につき品質保証を行っており、販売が完了した製品に関連して将来発生すると見込まれる費用を見積って引当金として計上しております。このような見積りは、製品の販売先からもたらされる最新の情報や過去の実績を基礎に、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、実際の結果と異なる可能性があります。

(4) 法人所得税

繰延税金資産は、将来減算一時差異等を使用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、事業計画に基づき課税所得の発生時期及び金額を見積っております。このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって実際の結果と異なる可能性があります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品の生産・販売を行っており、地域性を重視した経営組織と生産・販売体制を基礎とした「日本」、「米州」、「アジア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。

2012年1月1日付で取得した、株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーグループ5社は、自動車空調用熱交換器事業として日本で管理することとしているため、「日本」セグメントに含めております。また、欧州地域における事業は、地域統括部門を設置せずに日本で管理しているため、「日本」セグメントに含めております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	91,930	97,152	78,106	51,501	318,689	—	318,689
セグメント間の 内部売上収益	77,063	2,924	11,416	6,787	98,191	△98,191	—
計	168,994	100,076	89,522	58,287	416,880	△98,191	318,689
減価償却費及び償却費	△7,227	△3,240	△3,527	△1,775	△15,769	481	△15,288
減損損失	△261	—	△65	—	△326	—	△326
営業利益又は損失（△）	8,331	807	10,393	3,526	23,058	△3,541	19,517
金融収益	—	—	—	—	—	—	417
金融費用	—	—	—	—	—	—	△635
税引前利益	—	—	—	—	—	—	19,300

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益又は損失（△）の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

3 減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	81,877	105,676	85,959	53,563	327,075	—	327,075
セグメント間の 内部売上収益	69,295	4,005	13,066	8,420	94,786	△94,786	—
計	151,172	109,680	99,026	61,983	421,860	△94,786	327,075
減価償却費及び償却費	△7,386	△3,939	△3,853	△2,160	△17,337	464	△16,873
減損損失	△26	—	△19	—	△45	—	△45
営業利益	2,445	721	14,725	3,391	21,282	1,465	22,747
金融収益	—	—	—	—	—	—	513
金融費用	—	—	—	—	—	—	△1,941
税引前利益	—	—	—	—	—	—	21,320

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

3 減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

6. 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	10,430	11,051
期中平均普通株式数 (株)	73,960,722	73,960,167
基本的1株当たり当期利益 (円)	141.02	149.42

7. 配当金

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,035	14	2013年3月31日	2013年6月24日	利益剰余金
2013年10月31日 取締役会	普通株式	1,109	15	2013年9月30日	2013年11月29日	利益剰余金
計	—	2,145	—	—	—	—

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,183	16	2014年3月31日	2014年6月23日	利益剰余金

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,183	16	2014年3月31日	2014年6月23日	利益剰余金
2014年11月10日 取締役会	普通株式	1,257	17	2014年9月30日	2014年11月28日	利益剰余金
計	—	2,441	—	—	—	—

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

2015年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を以下のとおり付議する予定であります。

(議案)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,257	17	2015年3月31日	2015年6月22日	利益剰余金

8. 金融商品の公正価値

本項において、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を「FVTPL金融資産」、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産を「FVTOCI金融資産」、また、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債を「FVTPL金融負債」と記載しております。

(1) 帳簿価額と公正価値

長期借入金（1年内返済予定の残高を含む）の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、長期借入金を除く償却原価で測定される金融商品については、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっていることから以下の表には含めておりません。

また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから以下の表には含めておりません。

	帳簿価額	公正価値
長期借入金	5,974百万円	5,992百万円

公正価値は元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 公正価値測定

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

以下の表にある「デリバティブ（資産）」、「資本性金融商品」、「デリバティブ（負債）」は、連結財政状態計算書上、それぞれ「その他の金融資産（流動）」、「その他の金融資産（非流動）」、「その他の金融負債（流動）」に含めて表示しております。

IFRS移行日（2013年4月1日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
FVTPL金融資産				
デリバティブ	—	—	—	—
FVTOCI金融資産				
資本性金融商品	5,329	—	427	5,756
合計	5,329	—	427	5,756
負債：				
FVTPL金融負債				
デリバティブ	—	112	—	112
合計	—	112	—	112

前連結会計年度（2014年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
FVTPL金融資産				
デリバティブ	—	—	—	—
FVTOCI金融資産				
資本性金融商品	12,026	—	427	12,453
合計	12,026	—	427	12,453
負債：				
FVTPL金融負債				
デリバティブ	—	67	—	67
合計	—	67	—	67

当連結会計年度（2015年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
FVTPL金融資産				
デリバティブ	—	0	—	0
FVTOCI金融資産				
資本性金融商品	13,389	—	197	13,586
合計	13,389	0	197	13,586
負債：				
FVTPL金融負債				
デリバティブ	—	48	—	48
合計	—	48	—	48

表示している各期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル間の資産又は負債の振替はありません。

レベル2の金融商品は、為替予約であります。為替予約の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格を用いて算定しております。

レベル3の主な金融商品は、日本の非上場会社によって発行された株式です。非上場株式の公正価値は、マーケット・アプローチに基づき、類似上場会社比較法（類似上場会社の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法）を用いて算定しております。レベル3に区分された金融資産の公正価値の測定に関する観察不能なインプットは株価収益倍率であり、類似上場会社比較法による計算にあたっては、継続的に複数の類似上場会社を比較対象とするとともに非流動性のディスカウントも考慮に入れております。

9. 後発事象

該当事項はありません。

10. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2014年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2013年4月1日であります。

IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、「初度適用企業」）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」）では、IFRSで要求される基準の一部については遡及適用を免除する規定があり、当社グループは以下の免除規定を適用しております。

(1) 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、初度適用企業は、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額累計額をIFRS移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

(2) 企業結合

IFRS第1号では、初度適用企業は、IFRS第3号「企業結合」（以下、「IFRS第3号」）を、IFRS移行日前の全ての企業結合に遡及適用する方法、又はIFRS移行日もしくはIFRS移行日前の特定の企業結合から適用する方法のいずれかを選択することができます。

当社グループは、2012年1月1日以降に行われた企業結合に対して、遡及的にIFRS第3号を適用する方法を選択しております。それに伴い、IFRS第10号「連結財務諸表」（以下、「IFRS第10号」）も同日から適用しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

IFRS移行日（2013年4月1日）の資本の調整

日本基準表示科目	日本基準	調整金額	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円		
資産の部					資産
流動資産					流動資産
現金及び預金	18,874	11,111	29,985	F	現金及び現金同等物
有価証券	8,400	△8,400	—	F	
受取手形及び売掛金	39,124	6,370	45,494		営業債権及びその他の債権
	—	3,195	3,195		その他の金融資産
商品及び製品	11,958	28,581	40,539	F	棚卸資産
仕掛品	6,983	△6,983	—	F	
原材料及び貯蔵品	23,377	△23,377	—	F	
繰延税金資産	2,586	△2,586	—	F	
その他	12,613	△3,900	8,713		その他の流動資産
流動資産合計	123,914	4,011	127,926		流動資産合計
固定資産					非流動資産
有形固定資産	83,350	3,439	86,790		有形固定資産
無形固定資産	3,848	△514	3,334	A	無形資産
投資有価証券	8,422	△2,665	5,756		その他の金融資産
長期貸付金	437	0	437		営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△1	1	—		
繰延税金資産	473	724	1,197	F	繰延税金資産
その他	4,514	△2,837	1,677	C	その他の非流動資産
固定資産合計	101,043	△1,851	99,191		非流動資産合計
資産合計	224,957	2,160	227,117		資産合計

日本基準表示科目	日本基準 百万円	調整金額 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目
					負債及び資本
負債の部					負債
流動負債					流動負債
支払手形及び買掛金	29,702	15,807	45,509	B, F	営業債務及びその他の債務
未払費用	10,336	△10,336	—	F	
役員賞与引当金	54	△54	—		
短期借入金	7,724	2,017	9,741		借入金
1年以内返済予定の 長期借入金	1,172	△1,172	—		
未払法人税等	1,251	4	1,255		未払法人所得税等
製品保証引当金	301	△1	300		引当金
リース債務	27	△27	—		
	—	139	139		その他の金融負債
繰延税金負債	43	△43	—	F	
その他	4,950	△3,451	1,498		その他の流動負債
流動負債合計	55,561	2,882	58,442		流動負債合計
固定負債					非流動負債
長期借入金	6,347	30	6,377		借入金
退職給付引当金	1,275	6,293	7,568	C	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	522	△522	—		
資産除去債務	164	0	164		引当金
リース債務	193	△0	192		その他の金融負債
繰延税金負債	3,628	△2,746	882	F	繰延税金負債
その他	1,333	602	1,936		その他の非流動負債
固定負債合計	13,462	3,657	17,119		非流動負債合計
負債合計	69,023	6,539	75,562		負債合計
純資産の部					資本
資本金	6,932	—	6,932		資本金
資本剰余金	7,941	△486	7,455	A	資本剰余金
利益剰余金	123,027	△16,064	106,963	D	利益剰余金
自己株式	△35	—	△35		自己株式
その他の包括利益	△7,265	10,369	3,104	D	その他の資本の構成要素
累計額合計	130,600	△6,181	124,419		親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	25,334	1,803	27,137		非支配持分
純資産合計	155,934	△4,379	151,555		資本合計
負債純資産合計	224,957	2,160	227,117		負債及び資本合計

主に以下の理由から日本基準とIFRSの資本の金額は相違しております。

A. のれんの調整

日本基準においては従前から支配していたケーヒンインディアマニュファクチャリング・プライベートリミテッド（旧：ケーヒンパナルファ・リミテッド）の株式を2012年12月31日に追加取得する際に発生したのれんを認識しております。IFRSでは、2012年1月1日からIFRS第10号を適用した結果、資本取引として扱い、486百万円を「資本剰余金」の減少として認識しております。

B. 有給休暇に係る債務の調整

日本基準においては認識していない有給休暇に係る債務について、IFRSではIAS第19号「従業員給付」に従い未消化の有給休暇について負債認識しております。その結果、「営業債務及びその他の債務」の金額が3,266百万円増加しております。

C. 退職給付の調整

日本基準においては数理計算上の差異は一定年数にわたって償却することによって遅延認識しております。IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益として認識し即時に「利益剰余金」に振り替えております。その結果、「その他（非流動資産）」の金額が2,205百万円減少し、「退職給付に係る負債」の金額が6,293百万円増加しております。

D. その他の資本の構成要素の調整

IFRS適用にあたってIFRS第1号にある在外営業活動体の換算差額累計額の免除規定を適用し、IFRS移行日現在で存在していた在外子会社に係る換算差額累計額をゼロとみなしております。その結果、△6,835百万円を「その他の資本の構成要素」から「利益剰余金」へと振り替えております。

E. 報告期間の期末日に係る調整

報告期間の期末日が親会社と相違していた一部の連結子会社について、報告期間の期末日を統一または親会社の報告期間の期末日現在の追加的な財務諸表を作成し連結を行っております。その結果、連結財政状態計算書の各表示科目の金額に影響があります。

F. 表示組替

主に次の項目について表示組替を行っております。

- ・日本基準において区分掲記している「有価証券」について、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。また、日本基準において「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間が3ヶ月超の定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に含めて表示しております。
- ・日本基準において区分掲記している「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」について、IFRSでは「棚卸資産」として一括表示しております。
- ・日本基準において区分掲記している「未払費用」について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めて表示しております。
- ・「繰延税金資産」、「繰延税金負債」について、IFRSでは全て非流動で表示しております。

前連結会計年度（2014年3月31日）の資本の調整

日本基準表示科目	日本基準	調整金額	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円		
資産の部					資産
流動資産					流動資産
現金及び預金	24,876	5,442	30,318	H	現金及び現金同等物
有価証券	5,700	△5,700	—	H	
受取手形及び売掛金	49,277	△1,485	47,792		営業債権及びその他の債権
	—	1,225	1,225		その他の金融資産
商品及び製品	13,829	30,449	44,278	H	棚卸資産
仕掛品	7,382	△7,382	—	H	
原材料及び貯蔵品	26,439	△26,439	—	H	
繰延税金資産	2,679	△2,679	—	H	
その他	9,991	△3,850	6,141		その他の流動資産
流動資産合計	140,173	△10,419	129,753		流動資産合計
固定資産					非流動資産
有形固定資産	95,781	△2,207	93,574		有形固定資産
無形固定資産	4,216	783	4,999	A, B	無形資産
投資有価証券	12,052	401	12,453		その他の金融資産
長期貸付金	379	—	379		営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△1	1	—		
繰延税金資産	756	2,185	2,940	H	繰延税金資産
その他	2,876	△1,234	1,641		その他の非流動資産
固定資産合計	116,058	△71	115,987		非流動資産合計
資産合計	256,230	△10,491	245,740		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	調整金額	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円		
負債の部					負債及び資本
流動負債					負債
					流動負債
支払手形及び買掛金	35,624	11,623	47,247	C, H	営業債務及びその他の債務
未払費用	10,802	△10,802	—	H	
役員賞与引当金	106	△106	—		
短期借入金	7,624	2,357	9,981		借入金
1年以内返済予定の 長期借入金	2,210	△2,210	—		
未払法人税等	1,790	△317	1,473		未払法人所得税等
製品保証引当金	608	406	1,014		引当金
事業構造改善引当金	408	△408	—		
リース債務	29	△29	—		
	—	111	111		その他の金融負債
繰延税金負債	37	△37	—	H	
その他	5,725	△4,881	844		その他の流動負債
流動負債合計	64,964	△4,292	60,672		流動負債合計
固定負債					非流動負債
長期借入金	5,795	△56	5,739		借入金
退職給付に係る負債	4,137	△609	3,528		退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	25	△25	—		
資産除去債務	173	2	175		引当金
リース債務	171	△0	171		その他の金融負債
繰延税金負債	4,447	△1,049	3,398	H	繰延税金負債
その他	1,485	94	1,579		その他の非流動負債
固定負債合計	16,234	△1,644	14,590		非流動負債合計
負債合計	81,198	△5,937	75,261		負債合計
純資産の部					資本
資本金	6,932	—	6,932		資本金
資本剰余金	7,941	1,584	9,524	A, E	資本剰余金
利益剰余金	134,155	△15,271	118,884	D, F	利益剰余金
自己株式	△36	—	△36		自己株式
その他の包括利益	3,923	8,546	12,469	D, F	その他の資本の構成要素
累計額合計	152,915	△5,141	147,774		親会社の所有者に帰属する 持分合計
少数株主持分	22,118	587	22,704		非支配持分
純資産合計	175,033	△4,554	170,479		資本合計
負債純資産合計	256,230	△10,491	245,740		負債及び資本合計

主に以下の理由から日本基準とIFRSの資本の金額は相違しております。

A. のれんの調整

日本基準においては従前から支配していたケーヒンインディアマニュファクチャリング・プライベートリミテッド（旧：ケーヒンパナルファリ・ミテッド）の株式を2012年12月31日に追加取得する際に発生したのれんを認識しております。IFRSでは、2012年1月1日からIFRS第10号を適用した結果、資本取引として扱い、486百万円を「資本剰余金」の減少として認識しております。

B. 開発費の調整

日本基準において費用処理している一部の開発費用について、IAS第38号「無形資産」に規定される要件を満たすことから資産計上しております。その結果、「無形資産」の金額が1,175百万円増加しております。

C. 有給休暇に係る債務の調整

日本基準においては認識していない有給休暇に係る債務について、IFRSではIAS第19号「従業員給付」に従い未消化の有給休暇について負債認識しております。その結果、「営業債務及びその他の債務」の金額が3,322百万円増加しております。

D. 退職給付の調整

日本基準においては数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益として認識し、一定年数にわたって償却することによって純損益への振替が行われております。IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益として認識し即時に「利益剰余金」に振り替えております。その結果、3,636百万円を「その他の資本の構成要素」から「利益剰余金」へと振り替えております。

E. 負ののれんの調整

日本基準では従前より支配していた株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーの株式を2014年1月に追加取得したことに伴い負ののれんが発生し、「特別利益」として認識しております。IFRSでは資本取引として扱い、「資本剰余金」の増加として認識しております。

F. その他の資本の構成要素の調整

IFRS適用にあたってIFRS第1号にある在外営業活動体の換算差額累計額の免除規定を適用し、IFRS移行日現在で存在していた在外子会社に係る換算差額累計額をゼロとみなしております。その結果、△6,835百万円を「その他の資本の構成要素」から「利益剰余金」へと振り替えております。

G. 報告期間の期末日に係る調整

報告期間の期末日が親会社と相違していた一部の連結子会社について、報告期間の期末日を統一または親会社の報告期間の期末日現在の追加的な財務諸表を作成し連結を行っております。その結果、連結財政状態計算書の各表示科目の金額に影響があります。

H. 表示組替

主に次の項目について表示組替を行っております。

- ・日本基準において区分掲記している「有価証券」について、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。また、日本基準において「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間が3ヶ月超の定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に含めて表示しております。
- ・日本基準において区分掲記している「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」について、IFRSでは「棚卸資産」として一括表示しております。
- ・日本基準において区分掲記している「未払費用」について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めて表示しております。
- ・「繰延税金資産」、「繰延税金負債」について、IFRSでは全て非流動で表示しております。

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）の包括利益の調整

日本基準表示科目	日本基準	調整金額	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円		
売上高	349,375	△30,686	318,689	A	売上収益
売上原価	△302,647	31,540	△271,107	A	売上原価
売上総利益	46,728	854	47,582		売上総利益
販売費及び一般管理費	△27,064	△294	△27,357	D	販売費及び一般管理費
	—	589	589	D	その他の収益
	—	△1,296	△1,296	D	その他の費用
営業利益	19,664	△147	19,517		営業利益
営業外収益	977	△977	—	D	
営業外費用	△1,001	1,001	—	D	
特別利益	2,765	△2,765	—	B, D	
特別損失	△722	722	—	D	
	—	417	417	D	金融収益
	—	△635	△635	D	金融費用
税金等調整前当期純利益	21,683	△2,384	19,300		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	△6,723	6,723	—		
法人税等調整額	125	△125	—		
法人税等合計	△6,597	381	△6,216		法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利益	15,086	△2,003	13,083		当期利益
少数株主利益	2,828	△175	2,653		非支配持分に帰属する当期利益
当期純利益	12,258	△1,828	10,430		親会社の所有者に帰属する当期利益

日本基準表示科目	日本基準	調整金額	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円		
少数株主損益調整前当期純利益	15,086	△2,003	13,083		当期利益
その他の包括利益					その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	4,716	—	4,716		その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融 資産の利得及び損失
	—	3,664	3,664		確定給付負債（資産）の 純額の再測定
為替換算調整勘定	13,915	△8,031	5,884		在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	18,631	△4,367	14,264		税引後その他の包括利益
包括利益	33,717	△6,370	27,348		当期包括利益
親会社株主に係る包括利益	27,387	△3,955	23,431		親会社の所有者に帰属する 当期包括利益
少数株主に係る包括利益	6,330	△2,414	3,916		非支配持分に帰属する当期 包括利益

主に以下の理由から日本基準とIFRSの包括利益の金額は相違しております。

A. 売上収益、売上原価の調整

当社グループは得意先から部品を仕入、加工を行った上で手数料等相当を仕入価格に上乗せして加工品を当該得意先に対して販売する取引（以下、「有償受給品取引」）を行っております。日本基準では有償受給品取引に係る「売上高」と「売上原価」について連結損益計算書上、総額で表示しております。IFRSでは当該取引を「売上収益」と「売上原価」の純額で表示し、手数料等相当の「売上収益」のみ表示しております。その結果、「売上収益」及び「売上原価」の金額が35,220百万円減少しております。

B. 負ののれんの調整

日本基準では従前より支配していた株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーの株式を2014年1月に追加取得したことに伴い負ののれんが発生し、「特別利益」として認識しております。IFRSでは資本取引として扱い、「資本剰余金」の増加として認識しております。

C. 報告期間の期末日に係る調整

報告期間の期末日が親会社と相違していた一部の連結子会社について、報告期間の期末日を統一又は親会社の報告期間の期末日現在の追加的な財務諸表を作成し連結を行っております。その結果、連結損益計算書、連結包括利益計算書の各表示科目の金額に影響があります。

D. 表示組替

日本基準では、「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」、「営業外費用」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目については、「販売費及び一般管理費」、「その他の収益」、「その他の費用」でそれぞれ表示しております。

その他、資本に対する調整に関する注記に記載した項目のうち、包括利益に影響を与える調整項目についても連結損益計算書、連結包括利益計算書の各勘定の金額につき、日本基準の金額とIFRSの金額が相違する要因となっております。

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）の連結キャッシュ・フロー計算書に対する主要な調整項目の開示

従前より支配していた株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーの株式を2014年1月に追加取得する際の支出について、日本基準では投資活動によるキャッシュ・フローに区分しておりますが、IFRSでは財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローが3,699百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

当該事項を除いて日本基準に準拠した連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに準拠して開示する連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。

2014年度 連結決算 参考資料(1)

		2013年度 実績 (IFRS)	2014年度 実績 (IFRS)	増減	増減率	2015年度 見通し (IFRS)	増減	増減率
売上収益	(億円)	3,186.9	3,270.7	83.9	2.6%	3,350.0	79.3	2.4%
二輪車・汎用製品		900.8	964.7	63.8	7.1%	950.0	△ 14.7	△1.5%
四輪車製品		2,286.1	2,306.1	20.0	0.9%	2,400.0	93.9	4.1%
営業利益	(億円)	195.2	227.5	32.3	16.6%	230.0	2.5	1.1%
<利益率>		6.1%	7.0%			6.9%		
税引前利益	(億円)	193.0	213.2	20.2	10.5%	228.0	14.8	6.9%
<利益率>		6.1%	6.5%			6.8%		
営業利益増減要因	(億円)			32.3			2.5	
売上変動・構成差				△ 11.4			△ 51.9	
合理化				48.1			67.6	
原材料コスト				△ 1.5			△ 1.5	
研究開発費				△ 5.0			△ 7.0	
減価償却費及び償却費、労務費				△ 27.0			△ 35.2	
新機種立上げ、経費削減他				9.3			12.9	
為替				19.8			17.6	
金融収益・費用増減要因	(億円)			△ 12.1			12.3	
為替				△ 12.9			14.3	
その他				0.8			△ 2.0	
為替(売上)レート	1米ドル	100.52		110.55			118.00	
(円)	1タイバーツ	3.18		3.41			3.50	
	1中国元	16.45		17.79			18.90	
	1インドルピー	1.67		1.83			1.80	
	1インドネシアルピア	0.92		0.91			0.93	
	1ブラジルリアル	44.43		44.48			39.00	
*インドネシアルピアは 100単位あたりのレート								
報告セグメント	売上収益 (億円)	3,186.9	3,270.7	83.9	2.6%	3,350.0	79.3	2.4%
	日本	1,689.9	1,511.7	△ 178.2	△10.5%	1,545.0	33.3	2.2%
	米州	1,000.8	1,096.8	96.0	9.6%	1,132.0	35.2	3.2%
	アジア	895.2	990.3	95.0	10.6%	977.0	△ 13.3	△1.3%
	中国	582.9	619.8	37.0	6.3%	696.0	76.2	12.3%
	連結調整	△ 981.9	△ 947.9	34.0	—	△ 1,000.0	△ 52.1	—
	営業利益 (億円)	195.2	227.5	32.3	16.6%	230.0	2.5	1.1%
	日本	83.3	24.5	△ 58.9	△70.7%	55.0	30.5	124.9%
	米州	8.1	7.2	△ 0.9	△10.7%	41.0	33.8	469.0%
	アジア	103.9	147.3	43.3	41.7%	92.0	△ 55.3	△37.5%
	中国	35.3	33.9	△ 1.4	△3.8%	53.0	19.1	56.3%
	連結調整	△ 35.4	14.7	50.1	—	△ 11.0	△ 25.7	—

※欧州地域における事業は、地域統括部門を設置せず日本で管理しているため、「日本」セグメントに含めております。

(億円表示の数値は、百万円以下を四捨五入しております)

2014年度 連結決算 参考資料(2)

		通期		差異
		2013年度 実績 (日本基準)	2013年度 実績 (IFRS)	
売上収益	(億円)	3,493.7	3,186.9	△ 306.9
二輪車・汎用製品		916.4	900.8	△ 15.6
四輪車製品		2,577.3	2,286.1	△ 291.3
営業利益	(億円)	196.6	195.2	△ 1.5
<利益率>		5.6%	6.1%	
税引前利益	(億円)	216.8	193.0	△ 23.8
<利益率>		6.2%	6.1%	
売上収益差異要因	(億円)			△ 306.9
有償受給品の控除				△ 352.2
報告期間の期末日に係る調整他				45.3
営業利益差異要因	(億円)			△ 1.5
開発費の調整				11.8
減価償却費及び償却費				△ 6.5
報告期間の期末日に係る調整他				△ 6.8

(億円表示の数値は、百万円以下を四捨五入しております)



2015年5月14日

2014年度 連結決算 参考資料(3)

連結対象会社(33社)

日本セグメント(12社)		前期出資比率		当期出資比率	
ケーヒンサクラ		100.00%		100.00%	
ケーヒン那須	※1	100.00%		100.00%	
ケーヒンワタリ		100.00%		100.00%	
ケーヒンエレクトロニクステクノロジー		100.00%		100.00%	
ケーヒンバルブ		51.00%		51.00%	
ケーヒン・サーマル・テクノロジー		100.00%		100.00%	
ケーヒン・サーマル・テクノロジー・オブ・アメリカ		100.00%	※2	100.00%	※2
ケーヒン・サーマル・テクノロジー(タイランド)		97.50%	※3	97.50%	※3
京濱大洋冷暖工業(大連)		55.00%	※4	55.00%	※4
ケーヒン・サーマル・テクノロジー・チェコ		100.00%	※2	100.00%	※2
ケーヒンヨーロッパ		100.00%		100.00%	
ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ		100.00%		100.00%	

米州セグメント(7社)

		前期出資比率		当期出資比率	
ケーヒンノースアメリカ		75.10%		75.10%	
ケーヒンカロライナシステムテクノロジー		75.10%	※5	75.10%	※5
ケーヒンエアコンノースアメリカ		80.08%	※6	80.08%	※6
ケーヒンアイビーティーマニュファクチュアリング		75.10%	※5	75.10%	※5
ケーヒンミシガンマニュファクチュアリング		75.10%	※5	75.10%	※5
ケーヒン・デ・メキシコ		100.00%		100.00%	
ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル		70.00%		70.00%	

アジアセグメント(10社)

		前期出資比率		当期出資比率	
ケーヒンアジアバンコク		100.00%		100.00%	
ケーヒン(タイランド)		57.02%		57.02%	
ケーヒンオートパーツ(タイランド)		85.00%	※7	85.00%	※7
ケーヒンインドネシア		100.00%		100.00%	
ケーヒンインドイアマニュファクチュアリング	※8	100.00%	※9	100.00%	※10
ケーヒンエフ・アイ・イー		74.00%		74.00%	
ケーヒンオートモーティブシステムズインディア		100.00%	※11	100.00%	※11
ケーヒンベトナム		100.00%	※12	100.00%	※12
台湾京濱化油器		51.00%		51.00%	
ケーヒンマレーシアマニュファクチュアリング		100.00%	※12	100.00%	※12

中国セグメント(4社)

		前期出資比率		当期出資比率	
南京京濱化油器		100.00%		100.00%	
東莞京濱汽車電噴装置		100.00%		100.00%	
京濱(武漢)汽車零部件		—		100.00%	※13
京濱電子装置研究開発(上海)		100.00%		100.00%	

- ※1 2014年4月に那須精機製作所より商号変更しております。
- ※2 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが100%保有しています。
- ※3 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが97.5%保有しています。
- ※4 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが55%保有しています。
- ※5 ケーヒンノースアメリカが100%保有しています。
- ※6 当社が20%、ケーヒンノースアメリカが80%保有しています。
- ※7 当社が25%、ケーヒンアジアバンコクが60%保有しています。
- ※8 2013年11月にケーヒンバルブより商号変更しています。
- ※9 当社が74%、ケーヒンアジアバンコクが26%保有しています。
- ※10 当社が56.1%、ケーヒンアジアバンコクが43.9%保有しています。
- ※11 当社が50%、ケーヒンアジアバンコクが50%保有しています。
- ※12 ケーヒンアジアバンコクが100%保有しています。
- ※13 東莞京濱汽車電噴装置が100%保有しています。